

# 第52期 中間報告書

2008年1月1日から2008年6月30日まで



## 安全と安心の創造

### <経営理念>

人と自然の調和を図るとともに  
安全と安心を技術で支え  
社業の発展を通じて社会に貢献する

21世紀の社会ニーズは、時代の流れとともに大きく変化し、幅広く多様化してきています。

これからは、地域や国境を越えた「かけがえのない地球」に生きる人びとにとって、常に自然環境と調和した「持続可能な社会の発展」をめざすことを根底にした考え方が必要です。

わたしたちの技術には、環境調和型社会の形成に向けて必要なエンジニアリングやコンサルティングが要求されています。また、企業として社会貢献を果たしていくためには、新たな価値創造を社会に提供できることが必要です。

わたしたちは、これまで培ってきた技術に加え、創造的技術を社会に提供することにより、安全な社会、人びとの安心したくらしを守ることに役立つことが、応用地質株式会社の社会的使命であると考えています。

## 株主の皆様へ



株主の皆様にはご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第52期（2008年1月1日から2008年12月31日まで）の中間報告書をお届けいたします。ご高覧のほどよろしくお願い申し上げます。

当中間期におきましては、建設投資は公共機関を中心に引き続き厳しい状況で推移しましたが、6月の岩手・宮城内陸地震をはじめと

する地震や、風水害が多発し、自然災害を対象とする防災の重要性が一段と強く認識されております。

このような環境のもとで、当社グループは「新中期経営計画」の2年目として防災分野と環境分野を中心に受注の拡大と収益力の向上に努力いたしました。その結果、連結業績は期初の予想を概ね上回り、増収で営業増益となりました。

当社は今後とも効率的なグループ経営を推進すると共に、既存分野のシェア拡大、コスト削減、新規事業の開拓に取り組む方針です。

株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2008年9月

代表取締役会長  
兼グループCEO

田 矢 盛 之

## 当中間期業績

### 期初の予想を概ね上回り増収・営業増益

#### － 当中間期業績の概況について－

##### 当社グループの連結業績

当中間期の連結業績は、期初の予想を概ね上回り、増収・営業増益となりました。

連結売上高は、計測機器事業で地震防災関連の大型業務（38.3億円）を第1四半期に計上したことが貢献し、294.6億円（前年同期比16.1%増）と増収になりました。

損益については、この大型業務が高原価であったことに加え、収益性の高かったアスベスト事業が引き続き縮小したことなどから、売上原価が前年同期に比べ3.7ポイント悪化しました。これを増収で補い、連結営業利益は29.1億円（同2.9%増）と、増益を達成しました。しかし、昨年好調であったOYO Geospace社の持分法投資利益の減少と為替レートの変動が影響し、連結経常利益は33.5億円（同0.7%減）と、わずかながら減益になりました。ただし、連結中間純利益は、前期に発生した投資有価証券評価損（約1.3億円）が大幅に減少したことから、19.9億円（同6.9%増）と、増益になりました。

##### グループ主要企業の業績

応用地質単体は、売上高が計測機器事業の大型業務の計上により198.4億円（同27.8%増）と、大幅な増収になりました。しかし、上記大型業務が高原価であったため、売上原価が前年同期に比べ6.6ポイント悪化し、営業利益は15.5億円（同5.0%減）、経常利益は17.7億円（同3.7%減）と、いずれも減益になりました。ただし、投資有価証券評価損の減少により、中間純利益は10.6億円（同10.9%増）と、増益になりました。

エヌエス環境（ジャスダック上場）は、好調だったアスベスト関連業務の減少などが影響し、売上高、利益とも期初予想を下回り減収減益を余儀なくされました。

OYO Geospace社（NASDAQ上場）は、前年同期に売上計上した大型案件との比較で、当期は減収減益になっています。

## 財務ハイライト（連結）

## P/L , B/S

|           | 2008年中間   | 増減比（対前中間） | 2007年中間   | 2007年通期   |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高       | 29,461百万円 | 16.1%     | 25,379百万円 | 42,744百万円 |
| 営業利益      | 2,918百万円  | 2.9%      | 2,837百万円  | 2,013百万円  |
| 経常利益      | 3,351百万円  | 0.7%      | 3,375百万円  | 3,120百万円  |
| 中間(当期)純利益 | 1,996百万円  | 6.9%      | 1,868百万円  | 1,702百万円  |
| 総資産       | 67,876百万円 | 3.8%      | 70,577百万円 | 68,094百万円 |
| 純資産       | 55,908百万円 | 3.1%      | 57,681百万円 | 56,023百万円 |

## 1株当たり投資指標

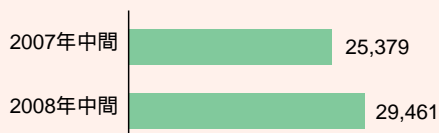
|             | 2008年中間   | 増減（対前中間） | 2007年中間   | 2007年通期   |
|-------------|-----------|----------|-----------|-----------|
| 発行済株式数*     | 28,009千株  | 910千株    | 28,920千株  | 28,501千株  |
| 中間(当期)純利益** | 70.80円    | 6.48円    | 64.32円    | 58.88円    |
| 配当金         | 6.25円     | -        | 5.00円     | 12.50円    |
| 純資産         | 1,950.05円 | 1.91円    | 1,951.96円 | 1,924.31円 |

\*自己株式を除く \*\*期中平均株式数を使用

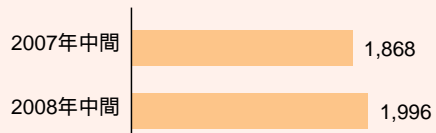
## 連結子会社及び持分法適用会社数

|         | 2008年中間 | 2007年中間 | 2007年通期 |
|---------|---------|---------|---------|
| 連結子会社数  | 26      | 26      | 26      |
| 国内      | 13      | 13      | 13      |
| 海外      | 13      | 13      | 13      |
| 持分法適用会社 | 17      | 16      | 16      |

売上高（百万円）



中間純利益（百万円）



経常利益（百万円）



連結財政状態（百万円） ■ 純資産 ■ 総資産



## 中期経営計画の取り組み

### 5つの基本戦略を推進

#### 中期経営計画の基本戦略

グループ統轄組織の充実  
民間市場の開拓・拡大  
事業拡大に向けた多面的な取り組み  
グループ内知的資源の活用体制整備  
研究開発の活性化

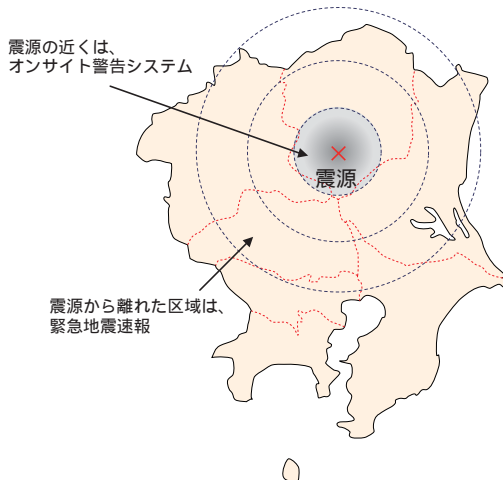
#### 民間市場の開拓・拡大

基本戦略の1つである「民間市場の開拓・拡大」については、企業向け地震防災サービスの強化に取り組んでいます。最近グループ企業が開発した「オンサイト警告システム」は、守りたい施設に地震計を設置し、本震の大きな揺れが起こる前に警報を発信することが

できるシステムで、緊急地震速報が適用外となる震源に近い区域でも適用可能です。すでに一部企業でこのシステムの導入が決まっています。

近年、海外に進出している国内大手建設会社を中心に、海外建設事業の地質に関わるコンサルタント需要が増加しています。このため、当社は4月に「国際プロジェクト室」を新設し、新しいビジネスチャンスに対応しています。現在は、海外の高速道路プロジェクトやプラント建設などについて調査・コンサルティング業務を展開中です。

「オンサイト警告システム」は、応用地震計測株式会社が鹿島建設株式会社と特許を共同出願しています。



オンサイト警告システム装置

## 事業拡大に向けた 多面的な取り組み

当社グループは得意分野である地震防災において、不動産関連企業やセキュリティ関連企業との提携を進めています。今後も引き続き、市場・顧客の幅を拡大してまいります。

### グループ内知的資源の 活用体制整備

地盤情報をはじめとするグループ内の知的資源を活用するため、データベースの構築に取り組んでいます。加えて、グループ各社の研究発表会などを活用し、グループ企業間の技術交流を推進しています。

### 研究開発の活性化

研究開発は、計測機器事業を中心に力を入れています。グループ企業である米国の物理探査装置メーカーのGeometrics社は、昨年、海上弾性波探査装置「ジオイール」を開発し、好評を得ています。

現在、国連海洋法条約によって世界各地で大陸棚の調査が活発化していますが、「ジオイール」は堆積層の厚さを探査するために使われています。北極圏の厳しい環境下における海上探査で大変良いデータが得られたことから、来年度も「ジオイール」を使った追加調査が実施される予定です。

また、国内でも地震防災分野においては、前述の「オンサイト警告システム」の開発を行いました。



ジオイールのセンサー部分



ジオイールを使用した海上探査

## トピックス

# Topics

### 四川大地震で レスキュースキャンが活躍

2008年5月12日、中国四川省でマグニチュード8.0の巨大地震が発生し、7万人にも及ぶ多くの方々の命が失われました。この救助活動において、当社グループの製品であるレスキュースキャンが活躍しました。中国当局に納品したレスキュースキャンによって、ガレキに埋められた被災者が救助されたことを確認しています。レスキュースキャンは地下の見えない場所の生存者を検知し、探査技術の専門知識がなくても操作できることが高く評価されています。



現地へのレスキュースキャンの搬入

レスキュースキャン  
(アンテナとコントローラー)



### 豊洲新市場予定地の 土壌・地下水汚染を調査

東京都が進めている中央卸売市場の移転事業は、豊洲の新市場予定地における土壌・地下水汚染が問題になり、有識者による専門委員会が対策を検討しています。この新市場予定地の土壌・地下水汚染調査を、当社を含む3社が東京都から受注し、実施しました。今回の調査結果をもとに、専門委員会から対策の基本方針案が提案されています。



現地で行った土壌・地下水汚染調査



## 社会的責任経営

### 四川大地震の調査団に 社員を派遣

当社グループは、これまでに国内外で継続的に数多くの地震被害調査を実施し、防災情報の蓄積と活用に努めてまいりました。

中国の四川大地震に際しては、国内の土木学会、日本建築学会、地盤工学会、日本地震工学会、地震学会の5学会が共同で現地調査団を派遣し、技術支援活動を行っています。また、当社が寄附講座を開設している岐阜大学も現地調査を実施しています。当社グループはこれらの調査団に社員を派遣し、現地の被災状況を調査しました。そして、被災地の地質構造や地震動を解析して被害調査結果を調査速報として取りまとめ、関係者に配布しました。



四川大地震の被害事例と調査速報



### 岩手・宮城内陸地震で 自社調査団

2008年6月14日、岩手県と宮城県の県境付近で「平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震」が発生しました。マグニチュードは7.2で、山地災害が大きかったことが特徴です。当社は地震発生直後に自社調査団を現地に派遣し、災害実態を調査しました。その結果を被害調査速報としてまとめ、関係者に配布しました。

また、四川大地震と岩手・宮城内陸地震については、今後の地震防災活動に役立てて頂くために、行政の機関を中心に報告会も開催しました。



岩手・宮城内陸地震の  
被害事例と調査速報



## 中間連結貸借対照表

(2008年6月30日現在)

(単位：百万円)

| (資産の部)          |        | (負債の部)         |        |
|-----------------|--------|----------------|--------|
| 科 目             | 金 額    | 科 目            | 金 額    |
| <b>流動資産</b>     | 39,568 | <b>流動負債</b>    | 7,400  |
| 現金及び預金          | 20,395 | 支払手形及び買掛金      | 535    |
| 受取手形及び売掛金       | 1,967  | 調査未払金          | 1,617  |
| 調査未収金           | 6,032  | 未払法人税等         | 1,040  |
| 有価証券            | 4,195  | 短期借入金          | 385    |
| 未成調査支出金         | 3,764  | 未成調査受入金        | 1,203  |
| その他のたな卸資産       | 2,493  | 賞与引当金          | 385    |
| 繰延税金資産          | 389    | その他            | 2,232  |
| その他             | 375    | <b>固定負債</b>    | 4,567  |
| 貸倒引当金           | 44     | 長期借入金          | 2      |
| <b>固定資産</b>     | 28,308 | 退職給付引当金        | 3,102  |
| <b>有形固定資産</b>   | 13,102 | 繰延税金負債         | 606    |
| 建物及び構築物         | 5,436  | 再評価に係る繰延税金負債   | 706    |
| 機械装置及び運搬具       | 733    | その他            | 148    |
| 土地              | 6,680  | <b>負債合計</b>    | 11,968 |
| その他             | 251    | <b>(純資産の部)</b> |        |
| <b>無形固定資産</b>   | 678    | <b>株主資本</b>    | 59,191 |
| <b>投資その他の資産</b> | 14,526 | 資本金            | 16,174 |
| 投資有価証券          | 10,250 | 資本剰余金          | 16,523 |
| 長期貸付金           | 16     | 利益剰余金          | 31,063 |
| 投資不動産           | 462    | 自己株式           | 4,569  |
| 繰延税金資産          | 1,019  | 評価・換算差額等       | 4,571  |
| その他             | 2,838  | その他有価証券評価差額金   | 196    |
| 貸倒引当金           | 60     | 土地再評価差額金       | 2,658  |
| <b>資産合計</b>     | 67,876 | 為替換算調整勘定       | 2,109  |
|                 |        | 少数株主持分         | 1,288  |
|                 |        | <b>純資産合計</b>   | 55,908 |
|                 |        | <b>負債純資産合計</b> | 67,876 |

## 中間連結損益計算書

(2008年1月1日から2008年6月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    |
|-------------------------|--------|
| 売 上 高                   | 29,461 |
| 売 上 原 価                 | 20,943 |
| 売 上 総 利 益               | 8,517  |
| 販売費及び一般管理費              | 5,598  |
| 営 業 利 益                 | 2,918  |
| 営 業 外 収 益               | 519    |
| 受 取 利 息                 | 130    |
| 受 取 配 当 金               | 80     |
| 保 険 ・ 配 当 金 収 入         | 26     |
| 賃 貸 用 不 動 産 収 入         | 20     |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益     | 221    |
| そ の 他                   | 40     |
| 営 業 外 費 用               | 86     |
| 支 払 利 息                 | 2      |
| 株 式 オ プ シ ョ ン 評 価 損     | 1      |
| 為 替 差 損                 | 58     |
| 賃 貸 用 不 動 産 原 価         | 9      |
| 投 資 事 業 組 合 投 資 損 失     | 2      |
| そ の 他                   | 12     |
| 経 常 利 益                 | 3,351  |
| 特 別 利 益                 | 94     |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 2      |
| 持 分 変 動 益               | 14     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 20     |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 6      |
| 過 年 度 人 件 費 精 算 差 額     | 50     |
| 特 別 損 失                 | 20     |
| 固 定 資 産 売 却 除 却 損       | 3      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 2      |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 1      |
| 損 害 賠 償 金               | 12     |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益   | 3,426  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,040  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 264    |
| 少 数 株 主 利 益             | 124    |
| 中 間 純 利 益               | 1,996  |

## 中間連結株主資本等変動計算書

(2008年1月1日から2008年6月30日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        |        |       |        |
|-----------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本合計 |
| 2007年12月31日残高               | 16,174 | 16,523 | 29,282 | 4,023 | 57,956 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |        |        |        |       |        |
| 剰余金の配当                      |        |        | 213    |       | 213    |
| 中間純利益                       |        |        | 1,996  |       | 1,996  |
| 自己株式の取得                     |        |        |        | 555   | 555    |
| 自己株式の処分                     |        |        | 2      | 9     | 7      |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) |        |        |        |       |        |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | -      | -      | 1,780  | 546   | 1,234  |
| 2008年6月30日残高                | 16,174 | 16,523 | 31,063 | 4,569 | 59,191 |

(単位：百万円)

|                             | 評価・換算差額等     |          |          |            | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-----------------------------|--------------|----------|----------|------------|--------|--------|
|                             | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |        |        |
| 2007年12月31日残高               | 456          | 2,658    | 908      | 3,110      | 1,176  | 56,023 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |              |          |          |            |        |        |
| 剰余金の配当                      |              |          |          |            |        | 213    |
| 中間純利益                       |              |          |          |            |        | 1,996  |
| 自己株式の取得                     |              |          |          |            |        | 555    |
| 自己株式の処分                     |              |          |          |            |        | 7      |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 260          | -        | 1,200    | 1,460      | 111    | 1,349  |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | 260          | -        | 1,200    | 1,460      | 111    | 114    |
| 2008年6月30日残高                | 196          | 2,658    | 2,109    | 4,571      | 1,288  | 55,908 |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(2008年1月1日から2008年6月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額    |
|------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,073  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 244    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 577    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 446    |
| 現金及び現金同等物の増加額    | 5,805  |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 16,720 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 22,525 |

## 事業の種類別セグメント情報

(2008年1月1日から2008年6月30日まで)

(単位：百万円)

| 区分     | 受注高    | 受注残高   | 売上高    |
|--------|--------|--------|--------|
| 調査事業   | 14,507 | 15,163 | 21,339 |
| 計測機器事業 | 4,900  | 3,064  | 8,121  |
| 合計     | 19,407 | 18,228 | 29,461 |

## 中間個別貸借対照表

(2008年6月30日現在)

(単位：百万円)

| (資産の部)   |        | (負債の部)   |        |
|----------|--------|----------|--------|
| 科 目      | 金 額    | 科 目      | 金 額    |
| 流動資産     | 26,416 | 流動負債     | 3,718  |
| 固定資産     | 33,201 | 固定負債     | 3,523  |
| 有形固定資産   | 10,118 | 負債合計     | 7,241  |
| 無形固定資産   | 183    | (純資産の部)  |        |
| 投資その他の資産 | 22,899 |          |        |
| 資産合計     | 59,617 | 株主資本     | 54,834 |
|          |        | 資本金      | 16,174 |
|          |        | 資本剰余金    | 15,905 |
|          |        | 利益剰余金    | 27,323 |
|          |        | 自己株式     | 4,569  |
|          |        | 評価・換算差額等 | 2,458  |
|          |        | 純資産合計    | 52,376 |
|          |        | 負債純資産合計  | 59,617 |

## 中間個別損益計算書

(2008年1月1日から2008年6月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 19,840 |
| 売上原価         | 15,334 |
| 売上総利益        | 4,506  |
| 販売費及び一般管理費   | 2,951  |
| 営業利益         | 1,555  |
| 営業外収益        | 248    |
| 営業外費用        | 24     |
| 経常利益         | 1,779  |
| 特別利益         | 72     |
| 特別損失         | 16     |
| 税引前中間純利益     | 1,835  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 580    |
| 法人税等調整額      | 191    |
| 中間純利益        | 1,063  |

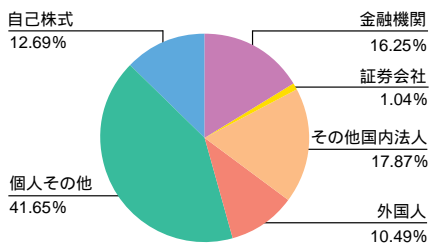
## 株式の状況

(2008年6月30日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 ・ ・ ・ ・ ・ 120,000,000株
2. 発行済株式の総数 ・ ・ ・ ・ ・ 32,082,573株  
(うち自己株式 4,072,811株)
3. 株主数 ・ ・ ・ ・ ・ 8,998名  
(うち単元株主数 7,902名)
4. 大株主

| 株 主 名   | 所有株式数   | 出資比率  |
|---|---------|-------|
| 深田淳夫  | 3,012千株 | 9.39% |
| 財団法人 深田地質研究所  | 2,948千株 | 9.19% |
| 応用地質従業員持株会  | 1,215千株 | 3.79% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                       | 847千株   | 2.64% |
| 株式会社 みずほコーポレート銀行  | 800千株   | 2.49% |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント<br>アカウント ジェイビーアールデイアイエスジー エフイー-エイシー | 782千株   | 2.44% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 755千株   | 2.35% |
| 日本生命保険相互会社  | 527千株   | 1.64% |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル<br>キャッツ バリユー ポートフォリオ                  | 505千株   | 1.58% |
| シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク   | 501千株   | 1.56% |

### 5. 所有者別株式分布



### 株主メモ

事業年度 / 毎年1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 / 毎年3月下旬  
 剰余金の配当受領株主確定日 / 期末配当12月31日  
 中間配当 6月30日

公告の方法 / 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 / 100株

株主名簿管理人 / 東京証券代行株式会社

同事務取扱場所 / 〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目6番2号

(日本ビル4階)

東京証券代行株式会社 本店

郵便物ご送付先: 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目7番1号

お問い合わせ先: ☎0120-49-7009

同取次所 / 中央三井信託銀行本店および

全国各支店(コンサルプラザ除く)

単元未満株式の買取請求および買増請求 /  
 単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人において受付けております。

なお、買増請求につきましては12月31日および6月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

株券喪失登録 /

株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。

# 会社概要

(2008年6月30日現在)

## 会社の概要

社名 / 応用地質株式会社 (OYO CORPORATION)

設立 / 1957年 (昭和32年) 5月2日

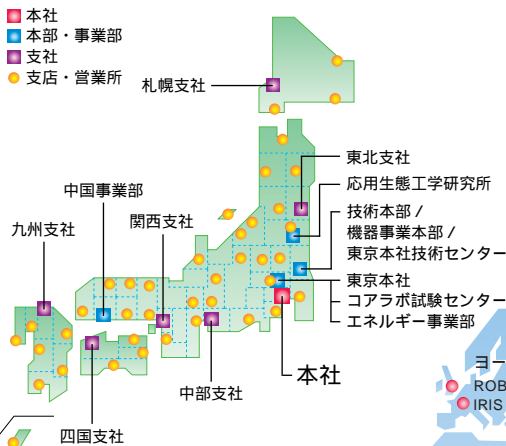
資本金 / 161億7,460万円

従業員 / 1,078名

株式市場 / 東京証券取引所市場第一部

- 事業内容 /
1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
  2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
  3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
  4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
  5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

## 事業所



連結子会社 26社 (国内13、海外13)

持分法適用会社 17社 (国内2、海外15)

連結従業員数 2,051名

## 役員

代表取締役会長兼グループCEO

代表取締役社長兼COO

代表取締役副社長兼CFO

取締役副社長

取締役

取締役兼専務執行役員

取締役兼常務執行役員

取締役兼常務執行役員

取締役

取締役兼常務執行役員

常勤監査役

常勤監査役

監査役

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

田矢盛之

間宮清

大坊直史

成田賢

小林克彦

岩崎恒明

殿内啓司

平田啓一

兼森孝

河野啓三

鈴木楯夫

石北俊彦

篠澤俊夫

齋藤俊二

佐々木和彦

河本光司

馬場干児

澁木雅良

吉長健二

曾根好徳

吉岡正純

重信純

田中晃

堂元史博

南部光広

佐藤謙司

平松晋一

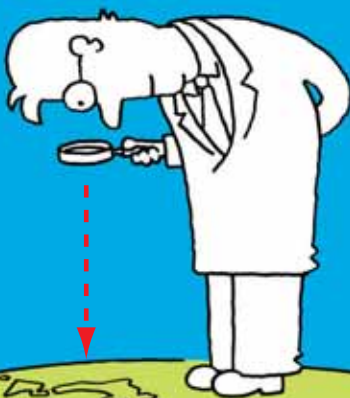


株主の皆さまへ

今年も OYO 展を開催いたします。弊社の事業の一端を、展示とセミナーで具体的にご覧いただけます。ぜひご来場ください。

# 第35回 OYO展

— 地盤調査のプロが支える地球の環境と防災 —



# 大地を診る

●と き 10月21日(火)・22日(水)

AM 10:00 ~ PM 5:00

●ところ 大手町サンケイプラザ

東京都千代田区大手町1-7-2

開催内容：展示会、セミナー

**入場無料** 粗品進呈

●お問い合わせ先 応用地質株式会社 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6  
第35回OYO展事務局 佐藤百彦、坂爪康展  
TEL: 03-3234-0811 (代) E-mail: prosight@oyonet.oyo.co.jp

応用地質に関する問い合わせは

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811 (代表)

応用地質株式会社 経営企画本部

インターネットホームページ: <http://www.oyo.co.jp/> 電子メール: [prosight@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosight@oyonet.oyo.co.jp)